



株主のみなさまへ

第16期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

富士石油株式会社

証券コード：5017



代表取締役社長
柴生田 敦夫

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
第二次中期事業計画	11
グループ概要	15
会社概要	17
株式の状況	18
株主メモ	裏表紙

ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別の御支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第16期中間報告書(平成29年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

私どもを取り巻く事業環境につきましては、人口減少や低燃費車の普及などによる国内石油需要の減少が継続し、より一層厳しさを増す中で、業界再編により企業グループの集約化が進むなど、大きな変動を迎えております。

こうした事業環境の中においても、当社は、本年5月に策定いたしました「第二次中期事業計画」に基づき、「一段の競争力強化」を図り、「収益の安定拡大および企業価値の向上」を目指してまいります。

具体的には、本計画で経営課題として掲げた「袖ヶ浦製油所の稼働信頼性の維持・強化」「高付加価値化・コスト競争力強化」「輸出対応力強化」「新規事業の検討」に全力を尽くして取り組んでまいります。「第二次中期事業計画」の詳細な内容につきましては、11ページ以降にお示ししておりますので、是非ともご一読頂きますようお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業への御理解と、今後の事業発展に向けた長期的な御支援、御鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長 柴生田 敦夫

営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり51ドル台で始まりました。当初、産油国による減産合意の延長への期待などを背景に、概ね堅調に推移しておりましたが、6月以降、米国シェールオイルの生産回復等により、43ドル台まで下落しました。7月に入ると、協調減産の枠外であったリビア、ナイジェリアへの生産上限の設定等から、50ドル台を回復し、さらに9月の原油需要見通しの上方修正発表等により、55ドル台まで上昇して期末を迎えました。この結果、期中平均では1バレルあたり約50ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった為替相場は、シリア・北朝鮮の地政学リスク等から円高が進む場面があったものの、108円から114円の間で推移し、米国の追加利上げ期待等から期末には112円台半ばとなりました。この結果、期中平均では約111円となりました。

このような事業環境のもと、当社は5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行いました。袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比887千キロリットル減の3,068千キロリットル、当社の石油製品および石油化学製品等の販売数量は、947千キロリットル減の3,160千キロリットルとなりました。

こうした状況の中、当上半期の業績は、大規模定期修理に伴う販売数量の減少等により、売上高は、1,732億96百万円(前年同期比187億81百万円減収)となりました。

損益につきましては、大規模定期修理による要因に加え、在庫影響(総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)が6億円の原価押し上げ要因(前年同期は10億円の原価押し下げ要因)となり、営業利益は6億35百万円(前年同期比52億32百万円減益)、経常利益は1億18百万円(前年同期比39億22百万円減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円(前年同期比29億90百万円減益)となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響等により、営業利益相当額は13億円(前年同期比35億円減益)、経常利益相当額は8億円(前年同期比21億円減益)となりました。



売上高

1,732億96百万円
(前年同期比 187億81百万円減収)

営業利益

6億35百万円
(前年同期比 52億32百万円減益)

経常利益

1億18百万円
(前年同期比 39億22百万円減益)

親会社株主に帰属する 四半期純利益

1億11百万円
(前年同期比 29億90百万円減益)

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)	前期末 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	150,053	149,879
固定資産	138,399	138,538
資産合計	288,452	288,418
負債の部		
流動負債	163,425	155,583
固定負債	63,252	70,018
負債合計	226,677	225,601
純資産の部		
株主資本	63,276	63,771
その他の包括利益累計額	△1,682	△1,135
非支配株主持分	180	180
純資産合計	61,774	62,816
負債純資産合計	288,452	288,418

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	10,760	1,958
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,316	△862
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,283	△3,212
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△161	△616
現金及び現金同等物の 増減額	999	△2,732
現金及び現金同等物の 期首残高	13,592	15,329
現金及び現金同等物の 四半期末残高	14,591	12,596

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日 ～平成29年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年9月30日)
売上高	173,296	192,078
売上原価	170,993	184,375
売上総利益	2,302	7,702
販売費及び一般管理費	1,667	1,834
営業利益	635	5,868
営業外収益	1,206	1,625
営業外費用	1,723	3,454
経常利益	118	4,040
特別利益	3	1
特別損失	41	21
税金等調整前四半期純利益	79	4,020
法人税、住民税及び事業税	0	472
法人税等調整額	△45	427
四半期純利益	125	3,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	3,102

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

<http://www.foc.co.jp/>



トップページ

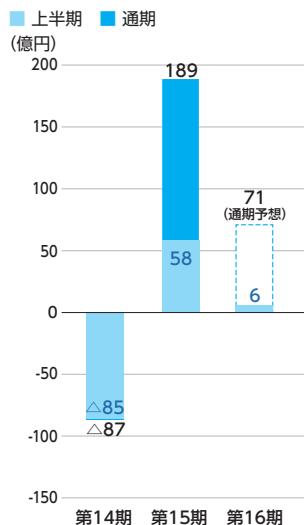
株主・投資家情報

連結決算ハイライト

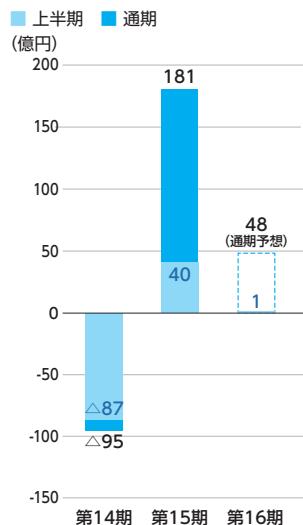
売上高



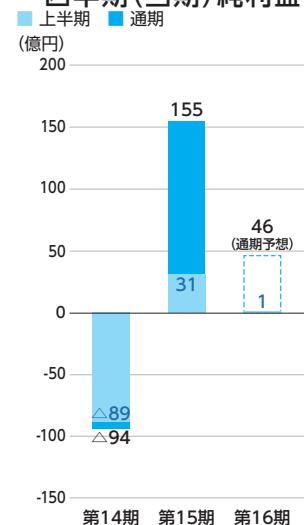
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



通期連結業績見通し

第16期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期50ドル/バレル
為替レート：下期110円/ドル

業績

売上高は4,362億円(前期比166億円増収)となる見通しです。
また、損益につきましては、大規模定期修理の影響に加え、在庫影響による損益の下押しにより、営業利益71億円(前期比118億円減益)、経常利益48億円(前期比133億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前期比109億円減益)となる見通しです。

通期予想

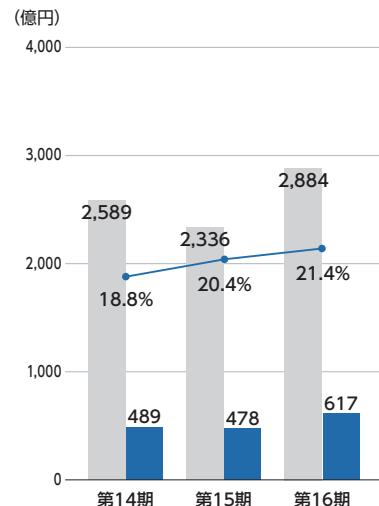
売上高 4,362億円

経常利益 48億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 46億円

総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産(上半期) ■ 純資産(上半期)
◆ 自己資本比率(上半期)



通期連結業績見通しに関して
通期連結業績見通しについては、平成29年11月9日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

分解装置能力の増強

当社は、本年3月末に減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)、6月末に第2流動接触分解装置(第2FCC装置)の設備能力の増強を行いました(ユリカ装置：日量30千バレル→33千バレル、第2FCC装置：日量21千バレル→24千バレル)。

この2つの装置は、重質な原油に多く含まれる重質留分を分解・精製して軽質な石油製品を生み出す重質留分分解装置で、今回の能力増強により、化成品やガソリン・軽油などの付加価値の高い製品をより多く生み出すことができるようになりました。

それにより、今後見込まれている重油需要の減少に加え、季節要因等による発電用燃料油需要の変動に対して、以前にも増して柔軟な対応が可能となっております。



減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)



第2流動接触分解装置
(第2FCC装置)

9

4年ぶりの大規模定期修理

当社は、本年5月から6月にかけて、袖ヶ浦製油所で4年に一度実施する機器開放点検(大規模定期修理)を行いました。今回の大規模定期修理では、法定の生産設備を含めた全ての生産設備の運転を停止した上での全面的な保全・補修作業に加え、第2FCC装置の能力増強工事など、大型の設備投資工事を併せて行い、予定されていた工程通りの日程で終了しました。



アスファルトピッチ焼きボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)の運転開始

平成29年8月に運転を開始する予定としていたASP-BTGですが、十分な調整試運転を行い、本年第3四半期中に、完成引渡しを受ける予定です。

ASP-BTGは、ユリカ装置で作られる最終残渣物であるアスファルトピッチを燃料とする自家発電設備(発電能力：36千キロワット)で、所内で使用する電力の6割、蒸気の6割を賅うことができ、電力および用役コストの大幅な削減に貢献します。



10

当社は、平成29年5月に、平成29～32年度の4年間を対象とする第二次中期事業計画を発表しました。

国内石油製品需要の減少傾向が継続するなど、石油産業を取り巻く事業環境はより一層厳しさを増しており、また、平成32年には船舶燃料油の硫黄分規制が強化されるなど需要構造の不確実性も高まっています。

こうした事業環境認識のもと、当社としては、アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン発電設備(ASP-BTG)や分解装置の能力増強により、原油価格等の市況変動および需要構造変化に対し、従来以上に対応力を高めた袖ヶ浦製油所を、柔軟かつ機動的に運営することにより、一段の競争力強化を図ってまいります。

その上で、国内のみならずアジア新興諸国をはじめ海外における事業機会を確実に捉えていくことなどにより、収益の安定拡大および企業価値の向上を目指します。

かかる基本方針のもと、第二次中期事業計画においては、12ページに掲げる経営課題に対し積極的な取り組みを図ってまいります。

一層の国際競争力強化

- 分解能力向上等の競争力強化
- 柔軟かつ機動的な運営

海外需要の取り込み

- 設備・体制面での輸出対応力強化

収益の安定拡大および企業価値の向上

11

取り組むべき課題

袖ヶ浦製油所の稼働信頼性の維持・強化

- 運転管理・設備保全の一段の効率化、高稼働維持
- 技術の伝承・向上、高度な技術力・保安力を有する人財の育成
- IoT等先進技術の活用

高付加価値化・コスト競争力強化

- 原料油のさらなる低廉化
- 分解能力増強、高付加価値製品の増産・多様化
- ASP-BTG最適運用による精製コスト低減、エネルギー効率改善
- 省エネルギー諸施策、総経費の合理化等による、一層のコスト削減と環境負荷低減

一層の国際競争力強化

輸出対応力強化

- 国内屈指の大型栈橋を中核とした輸出設備の能力増強・機動性の強化
- 海外拠点の体制強化、海外で活躍できる人財の育成

新規事業の検討

- 袖ヶ浦製油所の事業基盤を活用した新事業展開の検討
- 事業ポートフォリオの多角化に向けた検討

12

■前提条件 (平成32年度)

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
70 ドル/バレル	110 円/ドル

■原油処理・製品販売

	平成29年度 (見通し)	平成32年度 (計画)
原油処理量 (千キロリットル)	7,260	7,875
製品販売量 (千キロリットル)	7,632	8,231

■収支計画

	平成29年度 (見通し)	平成32年度 (計画)	増 減
原油価格 (ドバイ原油)	55ドル/バレル	70ドル/バレル	+15ドル/バレル
営業利益 (除在庫影響)	71億円 (57億円)	105億円 (105億円)	34億円 (48億円)
経常利益 (除在庫影響)	48億円 (34億円)	85億円 (85億円)	37億円 (51億円)

第二次中期事業計画に記載されている見通し・計画等将来に関する記述は、平成29年5月策定時点のものです。

13

■キャッシュ・フロー (平成29年～平成32年累計)



- ▶ 安定的な収益拡大による持続的なキャッシュ創出力の獲得
- ▶ 国際競争力強化に向けた投資の実行
稼働信頼性向上・省エネルギー・重質油処理能力強化等 130億円
設備更新等 100億円
- ▶ フリーキャッシュフローの最適活用
資金バランスを考慮しつつ、財務体質の改善・強化、株主還元の拡充、更なる競争力強化のための追加設備投資等に充当

14

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

